

用語の解説

アルファベット，数字

A

AMDA グループ

昭和59年に設立し、岡山県に本部を置くAMDAは、アジア、アフリカ、中南米において戦争・自然災害・貧困等により社会的・経済的に恵まれず社会から取り残されている人々への医療救援と生活状態改善のための支援を実施している、NGO・国際医療ボランティア組織。平成7年に国連経済社会理事会（UNECOSOC）より「特殊協議資格」が与えられ、平成18年に「総合協議資格」へ昇格。平成13年に、岡山県から「特定非営利活動法人」格を取得。5団体[AMDA インターナショナル・(特活)アムダ・(特活)AMDA 国際医療情報センター・AMDA 国際福祉事業団・(特活)AMDA 社会開発機構]と1機関（AMDA 国連代表）から構成されている。

B

BMI

Body Mass Index の略で、身長と体重から求める体格指標の一つ。肥満度を測るための国際的な指標

I

ICT

Information and Communication Technology の略で、情報・通信に関連する技術一般の総称。IT とほぼ同様の意味で用いられる。学校における ICT 機器としては、教職員用・児童生徒用コンピュータ、プロジェクターや実物投影機、校内 LAN 等がある。

ISO

正式名称を国際標準化機構（International Organization for Standardization）といい、各国の代表的標準化機関から成る国際標準化機関で、電気及び電子技術分野を除く全産業分野に関する国際規格の作成を行っている。生産体制や環境管理のシステム、保全体制など、特に環境を対象とした規格として14000シリーズを設定している。ここでは、ISO14001の環境マネジメントをさす。

L

LAN

Local Area Network の略。ケーブルや無線などを使って、同じ建物の中にあるコンピュータや通信機器、プリンタなどを接続し、データをやりとりするネットワーク

LED 防犯灯

光源に発光ダイオードを使用した防犯灯。発光ダイオードは、エネルギー効率と耐久性に優れ、省エネルギーと維持管理経費の節減に大きな効果があると期待されている。

LRT

Light Rail Transit の略で、軽量軌道交通。軽量な中小規模の鉄道や改良された路面電車システム。専用化された軌道敷を近代化された車両が走るのが特徴

N

NGO

Non-Governmental Organizations の略。国際協力に携わる「非政府組織」、「民間団体」のことを意味し、開発、人権、環境、平

和歌山県立美山高等学校の環境教育活動の一環として、岡山県と連携し、環境教育活動を行っている。

和歌山県立美山高等学校の環境教育活動の一環として、岡山県と連携し、環境教育活動を行っている。

和など地球規模の問題に国境を越えて取り組んでいる非営利の民間組織

NPO

Nonprofit Organization の略で、様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し収益を分配することを目的としない団体の総称。福祉、教育・文化、まちづくり、環境、国際協力などの様々な分野で、社会の多様化したニーズに応える重要な役割を果たすことが期待されている。

P

PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）

官と民がパートナーを組んで事業を行うという、新しい官民協力の形態。水道やガス、交通など、従来地方自治体が公営で行ってきた事業に、民間事業者が事業の計画段階から参加して、設備は官が保有したまま、設備投資や運営を民間事業者に任せる民間委託等を含む手法

S

SNS

ソーシャルネットワーキングサービス。人と人とのつながりを促進・サポートするコミュニティ型のウェブサイト。インターネットや携帯電話を利用して、日常的にサイト内の日記や電子掲示板を利用したり、行政情報、地域情報等を入手したりすることができる地域向けの交流・情報提供サービス

SOJA ごみ減量サポーター

ごみに関する情報を市と団体間相互で共有し、ごみの減量化やリサイクルを推進するために自主的な取組をする市内の団体やグループ、個人など。

あ

あ

アウトソーシング

業務の一部を外部に委託すること。人件費などの経費の節減及び専門性の高い業務の執行が期待できる。

預かり保育

幼稚園における教育課程に係る教育時間の終了後に行い、教育活動として位置づけられ、制度化されている保育である。預かり保育は、地域の実態や保護者の要請により、希望者を対象に当該施設で預かり、保育することで、幼児の心身の発達を図るとともに保護者の子育てを支援している。

I

いきいき百歳体操

準備体操、筋力運動、整理体操等から構成される体操。重錘バンドを手首や足首につけて運動を行うことで、筋力・バランス能力を高めることができる。

一部事務組合

二つ以上の自治体が協議により、事務を共同で行うために設けるもので、地方自治法上の特別地方公共団体の一つである。本来は規模の小さい町村が単独で処理しにくい事務を処理するための制度であったが、現在はむしろ市町村間の共同処理の方式として一般化している。

インターンシップ

学生が在学中に自らの専攻や将来のキャリアに関連した就業体験を行うもので、学校と企業など（非営利団体を含む）との連携によって行われる。

お

岡山県広域水道企業団

地方自治法に定める一部事務組合で、各家庭に水を供給している市町村などの水道事業者に浄化した水を送る水道用水供給事業を行う団体で、昭和59年に設立され、総社市は平成4年に参画した。

か

か

合併特例

市町村の合併を推進するため、地方税の不均一課税や、市町村合併後10年間は有利な地方債（合併特例債）の発行、合併後の普通交付税の額が合併前市町村のそれを下回らないようにするための特別な算定（合併算定替）などの措置をうけることができること。

簡易水道

給水人口101～5,000人を対象とする小規模な上水道

環境アセスメント

環境に大きな影響を及ぼす恐れのある事業について事前に調査、予測、評価して、影響を回避、縮小するための手続

環境学校

総社市の義務教育課程に公式に環境教育を取り入れることを決定し、これに伴い環境学校を創設し、総社市環境観光大使の野口健氏を講師として、年に1回小学校を対象に環境に関する活動、講演を実施するもの

環境マネジメントシステム

大きくとらえれば企業が事業活動を行う際に環境への影響を主体的に管理することをさす。1992年の「地球サミット」を契機に、国際標準化機構本部に環境管理に関する専門委員会が設置され、1996年9月に環境マネジメントの国際規格「ISO14001」等が定められた。環境マネジメントシステムの内容としては、(1)環境マネジメントに関する方針の作成 (2) 環境に関する目的・計画の作成 (3) 実施・運営 (4) 点検・是正 (5) 経営者による環境マネジメントシステムの見直しといった組織内の一定の手続を規定し、システム自体の改善を目的とする。

き

希少生物

絶滅の危機にさらされている生物。絶滅危惧種のスイゲンゼニタナゴ（淡水魚）、岡山県レッドデータブック記載種のミサゴ（鳥類）、ヒメヒカゲ（昆虫類）などが確認されている。

救急安心カード

救急隊員が救急現場で、急病やけがをした人の日ごろの様子をスムーズに把握し、搬送先の病院に伝えるため、家族のそれぞれの名前や生年月日、血液型、血圧、かかりつけの病院、今治療中の病気等を記したカード

救急救命士

救急救命士法に基づき、医師の指示の下に救急救命処置を行う者。通常の救急隊員より高度な救命医療行為を許された有資格者。器具を使用した気道確保や静脈路の確保ができる。また、救急救命士の中には気管挿管認定者や薬剤投与認定者もあり、気管挿管や薬剤（アドレナリン）投与ができる。

く

グリーンイベント

岡山県立美山高等学校の環境教育活動の一環として、岡山県と連携し、環境教育活動を行っている。

岡山県立美山高等学校の環境教育活動の一環として、岡山県と連携し、環境教育活動を行っている。

環境に配慮したイベント。岡山県では、「グリーンイベントガイドラインおかやま」を策定し、イベント主催者における環境配慮や来場者への啓発活動等をよびかけることにより環境負荷の少ないイベントを推奨している。

グリーンツーリズム

休日などを利用して、農山村で自然・文化に触れたり、土地の人々との交流を楽しんだりする、豊かで充実した時間の過ごし方

クリプトスポリジウム

人や動物の下痢の原因になる原虫で、塩素消毒に抵抗性がある。直径約1,000分の5mmの球形で、感染すると腸内で大增殖し、激しい下痢を招く。適切に除去や不活性化ができなければ、水道水を經由して感染症（発熱、嘔吐、腹痛、下痢など）による被害の拡大が懸念される。

くるみん

少子化対策や子育て支援に積極的に取組む企業の認定マークで、赤ちゃんを優しく、温かく、“おくるみ”で包むことを表している。

け

景観作物

菜の花、レンゲ、ハーブ、ヒマワリなど、雑草抑制や病害虫駆除などに役立つとともに、農村の景観を豊かにする作物

経常収支比率

人件費、扶助費、公債費などの毎年度経常的に支出しなければならない経費（経常的経費）が、地方税や地方交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）でどの程度まかなわれているかを示す指標で、比率が高いほど財政が硬直化していると言える。

健康寿命

平均寿命のうち、健康で活動的に暮らせる期間。WHO（世界保健機関）が提唱した新しい指標で、平均寿命から、衰弱・病気・認知症などによる介護期間を差し引いた寿命のこと。

健康総社 21 ～いきいき吉備路プラン～

総社市の健康増進計画として、市民が健やかに安心して生活することができる健康福祉のまちづくりの実現を目指すことを目的とし、平成16年3月策定。計画期間は平成16年度～25年度

原水有効利用率

浄水ロス、漏水量の大小が要因となる指標で、高いほど有効的に利用できる。

健全化判断比率

地方自治体財政の透明化を推進し、早期は正機能を図るため「地方自治体の財政の健全化に関する法律」により算出することとなった実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4指標のことで、早期健全化基準と財政再生基準の二段階で財政状況をチェックする。

県大そうじゃ子育てカレッジ

大学や行政、地域等が協働で取り組む子育て支援事業で、岡山県立大学が持つ専門知識や施設等を活用し、「チュッピーひろば」をはじめ、子育て支援者向けの研修会や情報交換会等の開催を含めた事業の総称

こ

広域連合

地方自治法の特別地方公共団体として、複数の自治体にまた

資料編

用語の解説

第1章

策定にあたって

第2章

重点プロジェクト

第3章

基本計画

第4章

第5章

第6章

第7章

第8章

第9章

第10章

第11章

第12章

第13章

第14章

第15章

第16章

第17章

第18章

第19章

第20章

第21章

第22章

第23章

第24章

第25章

第26章

第27章

第28章

第29章

第30章

第31章

第32章

第33章

第34章

第35章

第36章

第37章

第38章

第39章

第40章

第41章

第42章

第43章

第44章

第45章

第46章

第47章

第48章

第49章

第50章

より財政上の支援を受けるために策定するもの

ほ

放課後こども教室

文部科学省と厚生労働省による放課後子どもプランの事業。国・県の補助を受けて安全・安心な子どもの居場所を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちにさまざまな体験活動や地域の方との交流活動を提供する事業

放課後児童クラブ

保護者が労働等により昼間家庭にいない、小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童に対し、授業の終了後に児童厚生施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業（放課後児童健全育成事業）

ホスピタリティ

お互いを思いやり、手厚くもてなすこと。または歓待すること。

ま

め

メセナ活動

企業が、即効的な販売促進・広告宣伝効果を求めるものではなく、社会貢献の一環として行う芸術文化支援活動。各種イベントの主催や、財団を設立して文化や学術への助成などを行う。

も

モータリゼーション

自動車が大衆に広く普及し、生活必需品化すること。英語で「動力化」、「自動車化」を意味する言葉

や

ゆ

有害鳥獣

人畜や農作物などに被害を与える鳥獣

ユニバーサルデザイン

障がいの有無、年齢、性別、国籍などに関わらず、できるだけ多くの方が快適に利用できる製品、建物、空間をデザインすること。例をあげると、高齢者でも歩きやすい舗装、車イスでも通行できるスロープの設置、文字が読めなくても場所がわかる案内板、文字が読めなくても利用できるトイレ設備などがある。

よ

用途地域

都市計画法に基づく地域地区の一つで、目指すべき市街地像に応じて住居系、商業系、工業系の用途別に分類される12種類の地域

予防査察

多くの方が利用する防火対象物（デパート、ホテルなど）や危険物施設（ガソリンスタンドなど）に立ち入って、防火管理、消防設備の維持管理などの検査を行い、火災の予防上必要な措置を講じて、火災の危険を排除すること。

4R

持続可能な循環型社会の形成に向けた取組の一つである3R（Reduce リデュース：ごみの発生抑制、Reuse リユース：再利用、Recycle リサイクル：再生利用）に（Refuse リフューズ：断る）

を加えた4つのRのこと。

ら

り

リーマンショック

平成20年9月に米国の投資銀行であるリーマン・ブラザーズが破綻したこと。これが世界的な金融危機の引き金となったことに照らして呼ぶ表現

リユース事業

利用可能な衣類・自転車・家具等を必要とする人に広報紙やイベントで譲渡する場を提供し、ごみ減量化を推進する事業

ろ

6次産業

農業者等が地域内で生産（1次産業）された新鮮で良質な農林水産物を素材として製品加工（2次産業）することによって付加価値を高め、流通・販売（3次産業）するという事業の融合等により地域ビジネスの展開と新たな業態の創出を行う取組。岡山県では、6次産業化による農山漁村地域の活性化を目指している。

わ

わ

ワーク・ライフ・バランス

仕事と生活の調和。「国民一人一人がやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる」ことを指す。

ワンストップサービス

お客様が移動することなく一か所の窓口で、さまざまな相談や手続きが可能な受付サービス体制